

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
平成30年 6月 27日	
愛知県知事 殿	
提出者	
住 所	愛知県東海市新宝町31番地
氏 名	東レ株式会社 東海工場
	工場長 松本 道吉
電話番号	052-604-3171 (代表)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	東レ株式会社 東海工場
事業場の所在地	愛知県東海市新宝町31番地
計画期間	平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	16：化学工業
②事業の規模	製造品出荷額 5,669,189万円
③従業員数	289名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	有害汚泥：直接委託処分(焼却) PCB汚染物：直接委託処分(洗浄・脱塩素化)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項				
(管理体制図) 工場長 環境保安管理委員会 関係会社 環境保安課長 (処理責任者、処分責任者) 環境掛員 (産業廃棄物処理施設技術管理者) 環境保安課掛長 (特別管理産業廃棄物管理責任者) 製造部課長 (保管責任者) 工務部課長 (保管責任者) 総務課長 (保管責任者)				
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
① 現状	【前年度 (平成 29年度) 実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	有害汚泥	PCB汚染物	
	排 出 量	16.18 t	0.08 t	
	(これまでに実施した取組)			
	ピット内の液切りを十分に行い、発生量増加を抑制する。 定修時 (1回/年) に緊急で発生する物あり。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	有害汚泥		
	排 出 量	20.00 t		
	(今後実施する予定の取組)			
	現状継続			
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項				
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別可能な混合廃棄物は発生していない			
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 今後も発生する予定なし			

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 平成29年度 実績なし。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 平成30年度 計画なし。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
（これまでに実施した取組） 平成29年度 実績なし。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
（今後実施する予定の取組） 平成30年度 計画なし。			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t	
	（これまでに実施した取組） 平成29年度 実績なし。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t	
	（今後実施する予定の取組） 平成30年度 計画なし。			
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	有害汚泥	PCB汚染物	
	全処理委託量	16.18 t	0.08 t	
	優良認定処理業者への処理委託量	2.97 t	0.00 t	
	再生利用業者への処理委託量	0.00 t	0.08 t	
	認定熱回収業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	16.18 t	0.00 t	
	（これまでに実施した取組） 特になし。			

(第5面)

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	有害汚泥		
	全 処 理 委 託 量	20.00 t		
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	3.00 t		
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0.00 t		
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0.00 t		
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	20.00 t		
	(今後実施する予定の取組)			
	平成30年度も、定修にてピット清掃等計画している。 環境設定の確実な実行とピット内液切りを十分に行うことで、発生量の抑制に努めたい。			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

別紙

平成30年度、産業廃棄物処理計画書 添付書

事業所名: 東レ株式会社東海工場

単位:トン

[illegible]

※現状(前年度):平成29年度実績です。 前年対比96.3%の削減を目標とします。

特別管理産業廃棄物発生工程フローシート

工程名:カプロラクタム製造工程

